

2-Propenoic acid, 2-methyl-, methyl ester, polymer with ethene

エチレン・メタクリル酸メチル共重合物

物質の概要

固体です。

一般的用途として、ヒートシール接着剤原料があります。

当社のエチレン・メタクリル酸メチル共重合物は、一般工業用としての用途があります。

重要危険有害性及び影響

物理的及び化学的危険性

- ・ 粉じん爆発を起こすおそれがあります。

化学的特性

一般名	エチレン・メタクリル酸メチル共重合物		
別名	2-Propenoic acid, 2-methyl-, methyl ester, polymer with ethene エチレン・メタクリル酸メチルエステル共重合物		
化学名	エチレン・メチルメタクリレート共重合物		
CAS 番号	25101-13-7		
官報公示整理番号	化審法	6-1542	安衛法 公表
化学式	$(C_5H_8O_2 \cdot C_2H_4)_x$		
構造式	-		

用途

一般工業用途

物理化学的特性

物理的状态	固体
-------	----

ヒト健康影響安全性評価

危険有害性項目	評価結果
急性毒性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲み込んだ場合、評価できる十分なデータがありません。 ・ 皮膚に接触した場合、評価できる十分なデータがありません。 ・ ミスト/粉塵を吸入した場合、評価できる十分なデータがありません。 ・ 蒸気を吸入した場合、評価できる十分なデータがありません。
皮膚腐食性／刺激性	・ 評価できる十分なデータがありません。
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	・ 評価できる十分なデータがありません。
呼吸器感作性	・ 評価できる十分なデータがありません。
皮膚感作性	・ 評価できる十分なデータがありません。
単回投与毒性	・ 評価できる十分なデータがありません。
反復投与毒性	・ 評価できる十分なデータがありません。
生殖細胞変異原性	・ 評価できる十分なデータがありません。
発がん性	・ 評価できる十分なデータがありません。
生殖毒性	・ 評価できる十分なデータがありません。
吸引性呼吸器有害性	・ 評価できる十分なデータがありません。
その他の影響	-

上記評価はGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム) に従って行なっています。

環境影響安全性評価

危険有害性項目	評価結果
水生環境有害性 (急性)	・ 評価できる十分なデータがありません。
水生環境有害性 (慢性)	・ 評価できる十分なデータがありません。
オゾン層への有害性	・ 評価できる十分なデータがありません。

上記評価はGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals : 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム) に従って行なっています。

環境中の運命・挙動	
生分解性	・ 評価できる十分なデータがありません。
生物蓄積性	・ 評価できる十分なデータがありません。
PBT/vPvB (注)	・ 評価できる十分なデータがありません。
土壌への移行性	・ 評価できる十分なデータがありません。

(注) PBTとは、「Persistent, Bioaccumulative and Toxic」を略したもので、環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する物質のことです。また vPvBとは、「Very Persistent and Very Bioaccumulative」を略したもので、環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する物質のことです。

ばく露

<p>作業者ばく露</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造時は全体換気を備えた制御条件の管理下。作業時には、作業者への暴露の可能性が考えられます。 ・当該物質を原料とした製品の製造プロセスでは、配合やサンプリング、移し替え作業等で作業者への暴露の可能性がります。しかしながら、適切な保護具の着用と、適切な設備、日本産業衛生学会やACGIH(米国産業衛生専門家会議)による職業的許容濃度の勧告値を下回るよう管理・制御することにより、実際のばく露は限られます。
<p>消費者ばく露</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該物質は一般消費者にて直接使用される可能性は極めて低いです。 ・消費者は、最終製品に直接的に接触することにより、暴露する可能性が高いと考えられます。
<p>環境ばく露</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制御された製造工程から、主に大気および水環境へ排出の可能性がります。 ・当該物質を原料とした製品の製造プロセスでは、配合やサンプリング、移し替え作業等で環境への排出の可能性が考えられます。しかしながら、排気設備、排ガス除害装置、排水処理施設での適切な処理により、実際の環境への放出は限られます。

ばく露

<p>作業者</p>	<p>技術的対策</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・静電気対策として、アースやボンディング、帯電防止作業靴と作業服、アースされた導電性床を備える。 ・粉じん防爆型の電気機器/換気装置/照明設備/装置を使用する。 ・爆発放散設備を設置する。 ・保護具を備える ・密閉された装置、機器または局所排気装置および/または全体換気装置を設置する。 ・局所排気装置および/または全体換気装置を設置する。 ・手洗い設備、洗身洗眼設備を設置する。 ・粉じん防爆タイプの集じん機を設置する。
	<p>局所排気・全体換気</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・局所排気および/または全体換気を行う。
	<p>許容濃度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業的許容濃度の勧告値として以下が公表されており、当該物質の製造・使用場所では、この勧告値を下回るよう管理・制御する。 <p>[日本産業衛生学会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3種粉じん - 総粉じん: 許容濃度 8 mg/m³ ・第3種粉じん - 吸入性粉じん: 許容濃度 2 mg/m³ <p>[ACGIH]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Particles (insoluble or poorly soluble) Not Otherwise Specified - Inhalable particles: TWA 10 mg/m³ ・Particles (insoluble or poorly soluble) Not Otherwise Specified - Respirable particles: TWA 3 mg/m³

	<p>保護具</p> <p>呼吸器の保護具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 呼粉じんに曝露する場合は呼吸用保護具を必ず着用。 ・ 緊急時および漏出時の措置では、空気呼吸器あるいは循環式酸素呼吸器 (SCBA) を着用する。 <p>手の保護具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手の保護具は、リスクアセスメントを実施した上で適切と判断された、使用地域で定められた規格に合致するものを必ず使用する。 ・ 不浸透性保護手袋 <p>目の保護具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 眼の保護具は、リスクアセスメントを実施した上で適切と判断された、使用地域で定められた規格に合致するものを必ず使用する。 ・ 安全ゴーグル <p>皮膚及び身体の保護具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人用保護具 (PPE) は、リスクアセスメントを実施した上で適切と判断された、使用地域で定められた規格に合致するものを必ず使用する。 ・ 保護衣 (長袖作業衣) <hr/> <p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての着火源を取り除く。 ・ 粉じん雲の発生や粉じんの堆積を防ぐ。 ・ 静電気対策 (アースやボンディング、帯電防止作業靴と作業服の着用、アースされた導電性床の採用、等) を講じる。 ・ 電氣的絶縁性が高い物質を設備や容器類等に使用しない (プラスチックライニングや袋、フィルター等)。 ・ 粉じん防爆型の電気機器/換気装置/照明設備/装置を使用する。 ・ 不活性ガス (窒素など) 置換や爆発放散設備の設置等の粉じん爆発対策を講じる。 ・ 上述した対策を講じることが困難な場合はコンサルタント会社等の専門家に相談する。 ・ 粉じんが発生する場所では、暴露を防ぐため、密閉系で取り扱うか集じん装置を使用する。 ・ この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないと。 ・ 設備対策を行い、保護具を着用する (「保護具」参照)。 ・ 呼吸器に障害をおこす恐れがあるので、粉じんを吸入しないようにする。 ・ こぼれた本製品の上に乗ると、滑って転倒するおそれがあるので注意する。 ・ 混触危険物質 (強酸化剤、強酸) から離しておく。 ・ 粉じんを発生させない。 ・ 本製品を吸入してはならない。 ・ 取扱後は顔と手をよく洗う ・ 密閉された装置、機器または局所排気装置および/または全体換気装置を使用する。 ・ 粉じんの発生する作業 (研磨や切削など) では局所排気装置および/または全体換気装置を使用する。 <hr/> <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境への放出を避ける。
--	---

<p>漏出時の緊急処置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国および地方自治体（都道府県市町村）の規則に従って、内容物/容器を適切に廃棄すること。 <p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業時に使用する個人用保護具については「保護具」を参照する。 ・密閉性の高い、不浸透性の保護具を着用する。 ・適切な保護具（「保護具」参照）を着用して、粉じんを吸入しないようにする。 ・適切ならば、散水して飛散を防止する。 ・風下の人を退避させ、風上から作業する。 ・関係者以外の立ち入りを禁止する。 ・周辺環境に、影響（健康被害を含む）を及ぼすおそれがある場合は、周辺の居住者に警告する。 ・付近の着火源となるものを、直ちに取り除く。 <p>環境に対する注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境への放出を避ける。 <p>回収、中和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・速やかに回収する。 ・水系（河川や下水など）へ拡散しないように、速やかに堤を作って堰止め、水で湿らせて回収し廃棄する。 ・漏出物を掃き集めて密閉式の容器に回収し、安全な場所に移す。 ・漏洩または漏出物を回収する場合は、専門家のアドバイスを求める。 ・回収時には粉じん防爆型の電気設備および照明設備を使用し容器は接地する。 ・回収作業は、安全取扱い（「注意項目」参照）措置をしたうえで実施する。 <p>封じ込め及び浄化の方法・機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粉じんの飛散を防ぐため、水にて湿らせておく。 ・適切ならば飛散防止のためにまず湿らせる。 ・全ての着火源（熱/火花/裸火/高温表面/静電気放電、等）を取り除く。 ・飛散防止のため微粉の捕集には粉じん防爆タイプの集じん機を使用する。 ・廃棄は、国および地方自治体（都道府県市町村）の規則に従って、内容物/容器を適切に廃棄する。 <p>二次災害の防止策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての着火源（熱/火花/裸火/高温表面/静電気放電、等）を取り除く。 ・粉じん雲の発生や粉じんの堆積を防ぐ。 ・適切な消火剤を準備する（噴霧水、粉末消火剤、二酸化炭素、乾燥砂、パーミキュライト）。 ・排水溝、下水溝、地下室、くぼ地あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 ・風により飛散が拡大する場合は防水シートで覆う。 ・こぼれた本製品の上に乗ると、滑って転倒するおそれがあるので注意する。
-----------------	---

法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報：該当なし

GHS 分類		
健康に対する有害性	全ての項目	分類できない
環境に対する有害性	全ての項目	分類できない

連絡先

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/contact/>

発行・改訂日

GHS ラベル要素		
絵表示またはシンボル	-	
注意喚起語	-	
危険有害性情報	-	
改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2019年12月23日	-

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
NITE 製品評価技術基盤機構	化審法データベース http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/detail.action?cno=25101-13-7&mno=6-1542&request_locale=ja

免責事項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み (GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship) の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は、弊社社内安全性調査 (Mar. 27, 2015) 等にもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。